

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年12月26日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 リーディング証券株式会社

【英訳名】 Leading Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役副社長 栗山保

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 財務部 部長 佐能輝久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 財務部 部長 佐能輝久

【縦覧に供する場所】 リーディング証券株式会社龍ヶ崎支店
(茨城県龍ヶ崎市寺後3585-4)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日
営業収益 (千円)	543,692	952,085	392,249	1,643,245	1,340,842
純営業収益 (千円)	520,250	926,156	380,100	1,584,839	1,297,543
経常利益又は経常損失 (千円)	4,371	218,282	182,890	223,630	29,881
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する中間純損 失(千円)	10,793	200,547	189,736	215,771	454
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	11,005	200,077	189,757	215,656	32
純資産額 (千円)	687,647	1,092,375	702,508	892,298	892,265
総資産額 (千円)	7,683,683	6,043,583	4,079,483	7,217,715	4,901,959
1株当たり純資産額 (円)	114.63	182.14	117.13	148.74	148.77
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 純損失金額(円)	2.22	33.44	31.64	38.22	0.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.94	18.07	17.22	12.36	18.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,672	592,635	233,372	1,985	12,758
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,133	490	3,572	24,909	22,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,420	102		60,116	102
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	968,612	961,297	609,494	366,311	364,293
従業員数 (名)	69	69	64	68	68

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日
営業収益 (千円)	534,197	945,245	388,199	1,623,242	1,328,640
純営業収益 (千円)	510,755	919,315	376,050	1,564,836	1,285,342
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,626	218,252	180,553	223,077	30,586
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	10,653	200,574	187,364	215,470	1,229
資本金 (千円)	1,868,482	1,868,482	1,868,482	1,868,482	1,868,482
発行済株式総数 (株)	5,999,047	5,999,047	5,999,047	5,999,047	5,999,047
純資産額 (千円)	680,920	1,085,515	698,767	885,410	886,152
総資産額 (千円)	7,676,825	6,036,650	4,075,529	7,210,693	4,895,769
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.86	17.98	17.14	12.28	18.10
自己資本規制比率 (%)	204.2	207.7	190.4	205.2	180.8
従業員数 (名)	68	68	62	67	67

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
3 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年9月30日現在

従業員数(名)	64
---------	----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

令和元年9月30日現在

従業員数(名)	62
---------	----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が販売した診療報酬債権等流動化債券に係る一つのオリジネーター（医療法人社団）が、令和元年8月27日付で東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたことから、当該社債の償還等に影響する可能性があるため、今後の再生手続の進捗等に合せ、当社の顧客である社債権者に逐次情報提供を行うなど、販売証券会社としての責務を果たしていくことが課題となっており、当社としては適時・適切に対応することとしております。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況

当年度における我が国経済は、長期化する米中貿易摩擦の激化や、イランを巡る中東情勢の悪化、さらに欧州経済の減速長期化等、世界経済に対する不確実性が引き続き意識されました。その結果、世界的景気不安の影響を受け、日本経済の景気減速懸念の高まりや消費税増税に対する景気悪化懸念が強まる中、リスクオフの動きが強まり、日本の株式市場も上値の重い相場展開になりました。

当中間連結会計期間の営業収益は392百万円（前年同期比41.2%）となり、経常損失182百万円（前年同期は経常利益218百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は189百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益200百万円）となりました。

当中間連結会計期間の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

・ 受入手数料

受入手数料は335百万円(前年同期比83.2%)となりました。

イ 委託手数料

委託手数料は125百万円（前年同期比60.5%）となりました。株式委託手数料が主なもので、当社の受託売買金額は、16,452百万円となり、10,920百万円の減少となりました。

ロ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は49百万円（前年同期比90.3%）となり、その大部分が外国投資信託の私募集扱手数料であります。

ハ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、160百万円（前年同期比113.9%）となり、アドバイザー手数料等であります。

- ・ トレーディング損益

 トレーディング損益は、33百万円で前年同期比6.6%となりました。

・ 金融収支

金融収益は23百万円、金融費用は12百万円となり、金融収支は11百万円となりました。

・ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、取引関係費111百万円（前年同期比86.8%）、人件費302百万円（前年同期比75.5%）、不動産関係費43百万円（前年同期比105.9%）、事務費52百万円（前年同期比88.2%）、減価償却費6百万円（前年同期比100.9%）、租税公課17百万円（前年同期比107.6%）、その他29百万円（前年同期比76.4%）となり、合計は562百万円（前年同期比79.5%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加233百万円、投資活動による資金の増加3百万円により、資金は245百万円の増加となりました。この結果、当中間連結会計期末の資金は609百万円(前年同期比63.4%)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動における資金は233百万円の増加となりました。これは主に信用取引資産が813百万円減少、信用取引負債が551百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動における資金は3百万円の増加となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社は、中間連結財務諸表を作成するに当たり重要な判断や見積りを行っています。これらの見積りは実際の結果と異なる場合があります。当社が採用した重要な会計方針及び見積りについては、第5経理の状況/中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項「3会計方針に関する事項」に記載のとおりです。

経営成績の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況」に記載してあるとおりでございます。

財政状態の分析

(a) 資産

当中間連結会計期末の資産総額は4,079百万円となり、前連結会計期末に比べて822百万円の減少となりました。これは、信用取引資産813百万円の減少が主因であります。

(b) 負債

当中間連結会計期末の負債総額は3,376百万円となり、前連結会計期末に比べて632百万円の減少となりました。これは、信用取引負債551百万円の減少が主因であります。

(c) 純資産

当中間連結会計期末の純資産総額は702百万円となり、前連結会計期末に比べて189百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載してあるとおりでございます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,996,188
計	23,996,188

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,999,047	5,999,047		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株で、譲渡制限はありません。
計	5,999,047	5,999,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年9月30日		5,999,047		1,868,482		1,352,282

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ランキャピタルマネジ メント	東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル5階	4,897,889	81.67
ニューセンチュリーキャピタル 株式会社	東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル5階	600,000	10.00
広沢商事株式会社	茨城県筑西市大塚595番地8	100,000	1.67
鯨井 登美子	茨城県下妻市	55,000	0.92
コアレックス道栄株式会社	北海道虻田郡倶知安町比羅夫283	20,000	0.33
コアレックス三栄株式会社	静岡県富士宮市安居山775-1	20,000	0.33
青山 英明	東京都台東区	17,000	0.28
株式会社本郷会計	東京都文京区本郷2丁目26番14号杏峠坂セン タービル3階	15,000	0.25
藤田 教和	茨城県筑西市	10,000	0.17
岡本 敏男	愛知県名古屋市中昭和区	8,400	0.14
計		5,743,289	95.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,100	59,971	
単元未満株式	普通株式 447		
発行済株式総数	5,999,047		
総株主の議決権		59,971	

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リーディング証券株式会社	東京都中央区新川 一丁目8番8号	1,500		1,500	0.03
計		1,500		1,500	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数(株)	就任年月日
監査役	桑原正弥	1962年 9月25日	1983年8月 在上海日本国総領事館勤務 2003年3月 上海徳威企業発展有限公司勤務 2015年3月 (株)ASIAN STAR 常勤監査役就任 2019年10月 リーディング証券(株)監査役(現)	(注)1	-	2019年 10月28日

(注)1 . 監査役の任期は、就任の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	青山 英明	2019年10月28日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	代表取締役社長	時 慧	2019年10月28日
代表取締役副社長	専務取締役	栗山 保	2019年10月28日
取締役副社長	取締役	陳 歡	2019年10月28日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条、第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年年11月14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条、第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年年11月14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人まほろばにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,989	606,162
預託金	1,438,973	1,423,207
顧客分別金信託	1,430,000	1,410,000
その他の預託金	8,973	13,207
トレーディング商品	172,809	14,309
約定見返勘定	103,431	54,693
信用取引資産	2,176,687	1,363,002
信用取引貸付金	² 2,165,208	² 1,343,066
信用取引借証券担保金	11,479	19,936
募集等払込金	3,267	1,923
短期差入保証金	163,451	177,086
前払費用	8,488	10,069
未収収益	225,865	214,268
その他	44,529	30,962
貸倒引当金	70,374	70,374
流動資産計	4,644,118	3,825,311
固定資産		
有形固定資産	³ 148,155	³ 145,640
建物(純額)	33,131	31,200
器具備品(純額)	10,999	10,414
土地	104,025	104,025
無形固定資産	6,980	5,324
ソフトウェア	5,482	3,826
その他	1,498	1,498
投資その他の資産	102,703	103,207
投資有価証券	4,181	4,150
長期差入保証金	84,916	90,563
長期立替金	5,177	5,177
繰延税金資産	5,123	-
その他	8,483	8,493
貸倒引当金	5,177	5,177
固定資産計	257,840	254,172
資産合計	4,901,959	4,079,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	120,000
約定見返勘定	78,560	-
信用取引負債	1,924,930	1,373,358
信用取引借入金	1, 2 1,908,640	1, 2 1,341,664
信用取引貸証券受入金	2 16,290	2 31,693
預り金	1,312,111	1,339,690
受入保証金	249,291	240,524
未払費用	63,092	47,997
未払法人税等	9,560	10,762
賞与引当金	16,830	10,100
流動負債計	3,814,376	3,302,433
固定負債		
関係会社長期借入金	120,000	-
退職給付に係る負債	65,441	64,646
繰延税金負債	-	20
固定負債計	185,441	64,666
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 9,875	4 9,875
特別法上の準備金計	9,875	9,875
負債合計	4,009,693	3,376,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868,482	1,868,482
資本剰余金	1,352,282	1,352,282
利益剰余金	2,328,183	2,517,919
自己株式	383	383
株主資本合計	892,197	702,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	47
その他の包括利益累計額合計	68	47
純資産合計	892,265	702,508
負債純資産合計	4,901,959	4,079,483

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	402,977	335,078
委託手数料	207,926	125,717
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	54,446	49,169
その他の受入手数料	140,605	160,192
トレーディング損益	514,270	33,965
金融収益	34,837	23,205
営業収益合計	952,085	392,249
金融費用	25,929	12,149
純営業収益	926,156	380,100
販売費及び一般管理費		
取引関係費	128,572	111,634
人件費	400,118	302,132
不動産関係費	40,613	43,017
事務費	59,327	52,310
減価償却費	6,673	6,734
租税公課	16,182	17,406
貸倒引当金繰入額	17,593	-
その他	38,791	29,621
販売費及び一般管理費合計	707,873	562,858
営業利益又は営業損失()	218,282	182,757
営業外収益		
雑収入	0	176
営業外収益合計	0	176
営業外費用		
雑損失	1	309
営業外費用合計	1	309
経常利益又は経常損失()	218,282	182,890
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	218,282	182,890
法人税、住民税及び事業税	18,010	1,692
法人税等調整額	275	5,153
法人税等合計	17,735	6,845
中間純利益又は中間純損失()	200,547	189,736
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	200,547	189,736

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	200,547	189,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	21
その他の包括利益合計	469	21
中間包括利益	200,077	189,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	200,077	189,757
非支配株主に係る中間包括利益		-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,868,482	1,352,282	2,328,638	383	891,742	555	555	892,298
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()			200,547		200,547			200,547
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						469	469	469
当中間期変動額合計	-	-	200,547	-	200,547	469	469	200,077
当中間期末残高	1,868,482	1,352,282	2,128,091	383	1,092,289	86	86	1,092,375

当中間連結会計期間(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,868,482	1,352,282	2,328,183	383	892,197	68	68	892,265
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()			189,736		189,736			189,736
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						21	21	21
当中間期変動額合計	-	-	189,736	-	189,736	21	21	189,757
当中間期末残高	1,868,482	1,352,282	2,517,919	383	702,460	47	47	702,508

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	218,282	182,890
減価償却費	6,673	6,734
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,856	794
賞与引当金の増減額(は減少)	900	6,730
受取利息及び受取配当金	31,894	14,949
支払利息	25,929	12,149
為替差損益(は益)	2,349	8,225
投資有価証券売却損益(は益)	666	-
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	175,818	158,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,593	-
信用取引資産の増減額(は増加)	870,144	813,684
顧客分別金信託の増減額(は増加)	820,000	20,000
短期差入保証金の増減額(は増加)	120,220	13,635
信用取引負債の増減額(は減少)	548,354	551,572
預り金の増減額(は減少)	409,706	27,579
受入保証金の増減額(は減少)	378,497	8,767
約定見返勘定の増減額(は増加)	104,291	29,821
その他	1,795	4,036
小計	640,401	217,224
利息及び配当金の受取額	33,807	17,864
利息の支払額	21,759	13,903
法人税等の還付額	-	12,257
法人税等の支払額	59,815	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,635	233,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,529	2,313
無形固定資産の取得による支出	-	250
投資有価証券の取得による支出	500	-
投資有価証券の売却による収入	2,485	-
その他	1,052	6,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	490	3,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンスリース債務の返済	102	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	102	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,942	8,256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	594,985	245,201
現金及び現金同等物の期首残高	366,311	364,293
現金及び現金同等物の中間期末残高	961,297	609,494

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

リーディング・アドバイザー株式会社

(2)主要な非連結子会社名

株式会社BCグローバル

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社BCグローバル

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年~39年

器具備品 3年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として824,454千円、差し入れております。

(当中間連結会計期間)

該当事項ありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として580,316千円を差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
信用取引貸証券	16,059千円	29,505千円
信用取引借入金の本担保証券	1,908,640千円	1,341,664千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,983,404千円	1,349,679千円
信用取引借証券	11,479千円	19,936千円
受入保証金代用有価証券	2,558,714千円	2,561,910千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
	201,669千円	205,912千円

4 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	5,999,047	-	-	5,999,047

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	1,540	-	-	1,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	5,999,047	-	-	5,999,047

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	1,540	-	-	1,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月 30日)
現金預金	963,860千円	606,162千円
その他の預託金	19,105千円	13,207千円
計	982,965千円	619,370千円
金融商品取引責任準備金	21,668千円	9,875千円
現金及び現金同等物	961,297千円	609,494千円

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度 (平成31年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	376,989	376,989	-
(2) 預託金	1,438,973	1,438,973	-
(3) トレーディング商品	172,809	172,809	-
(4) 約定見返勘定	103,431	103,431	-
(5) 信用取引資産	2,176,687	2,176,687	-
(6) 短期差入保証金	163,451	163,451	-
(7) 長期立替金	5,177	5,177	-
(8) 貸倒引当金	5,177	5,177	-
資産計	4,432,342	4,432,342	-
(9) 関係会社短期借入金	160,000	160,000	-
(10) 約定見返勘定	78,560	78,560	-
(11) 信用取引負債	1,924,930	1,924,930	-
(12) 預り金	1,312,111	1,312,111	-
(13) 受入保証金	249,291	249,291	-
(14) 関係会社長期借入金	120,000	120,000	-
負債計	3,844,893	3,844,893	-

当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	606,162	606,162	-
(2) 預託金	1,423,207	1,423,207	-
(3) トレーディング商品	14,309	14,309	-
(4) 約定見返勘定	54,693	54,693	-
(5) 信用取引資産	1,363,002	1,363,002	-
(6) 短期差入保証金	177,086	177,086	-
(7) 長期立替金	5,177	5,177	-
(8) 貸倒引当金	5,177	5,177	-
資産計	3,638,462	3,638,462	-
(9) 関係会社短期借入金	280,000	280,000	-
(11) 信用取引負債	1,373,358	1,373,358	-
(12) 預り金	1,339,690	1,339,690	-
(13) 受入保証金	240,524	240,524	-
負債計	3,233,573	3,233,573	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2)預託金、(3)トレーディング商品、(4)約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6) 短期
差入保証金、(7)長期立替金、(8)貸倒引当金
負債(9)関係会社短期借入金、(10)約定見返勘定、(11)信用取引負債、(12)預り金、(13)受入保証金、(14)関係
会社長期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成31年 3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年 9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	148円77銭	117円13銭

項目	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 ()	33円44銭	31円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	200,547	189,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	200,547	189,736
普通株式の期中平均株式数(株)	5,997,507	5,997,507

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年 3月31日)	当中間会計期間 (令和元年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,749	598,067
預託金	1,438,973	1,423,207
顧客分別金信託	1,430,000	1,410,000
その他の預託金	8,973	13,207
トレーディング商品	172,809	14,309
約定見返勘定	103,431	54,693
信用取引資産	2,176,687	1,363,002
信用取引貸付金	² 2,165,208	² 1,343,066
信用取引借証券担保金	11,479	19,936
募集等払込金	3,267	1,923
短期差入保証金	163,451	177,086
前払費用	8,488	10,069
未収収益	225,865	214,268
その他	44,419	30,768
貸倒引当金	70,374	70,374
流動資産計	4,633,769	3,817,021
固定資産		
有形固定資産	147,314	144,976
建物（純額）	33,131	31,200
器具備品（純額）	10,158	9,750
土地	104,025	104,025
無形固定資産	6,980	5,324
電話加入権	1,498	1,498
ソフトウェア	5,482	3,826
投資その他の資産	107,703	108,207
投資有価証券	3,681	3,650
関係会社株式	5,500	5,500
出資金	8,353	8,363
長期差入保証金	84,916	90,563
長期立替金	5,177	5,177
繰延税金資産	5,123	-
その他	130	130
貸倒引当金	5,177	5,177
固定資産計	261,999	258,508
資産合計	4,895,769	4,075,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	120,000
約定見返勘定	78,560	-
信用取引負債	1,924,930	1,373,358
信用取引借入金	² 1,908,640	² 1,341,664
信用取引貸証券受入金	² 16,290	² 31,693
預り金	1,312,077	1,339,653
受入保証金	249,291	240,524
未払費用	63,118	47,855
未払法人税等	9,490	10,727
賞与引当金	16,830	10,100
流動負債計	3,814,299	3,302,219
固定負債		
関係会社長期借入金	120,000	-
退職給付引当金	65,441	64,646
繰延税金負債	-	20
固定負債計	185,441	64,666
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	³ 9,875	³ 9,875
特別法上の準備金計	9,875	9,875
負債合計	4,009,616	3,376,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868,482	1,868,482
資本剰余金		
資本準備金	1,352,282	1,352,282
資本剰余金合計	1,352,282	1,352,282
利益剰余金		
利益準備金	61,868	61,868
その他利益剰余金	2,396,164	2,583,528
別途積立金	624,000	624,000
繰越利益剰余金	3,020,164	3,207,528
利益剰余金合計	2,334,296	2,521,660
自己株式	383	383
株主資本合計	886,084	698,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	47
評価・換算差額等合計	68	47
純資産合計	886,152	698,767
負債純資産合計	4,895,769	4,075,529

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	396,137	331,028
委託手数料	201,170	121,748
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	54,445	49,169
その他の受入手数料	140,521	160,111
トレーディング損益	514,270	33,965
金融収益	34,837	23,205
営業収益合計	945,245	388,199
金融費用	25,929	12,149
純営業収益	919,315	376,050
販売費及び一般管理費		
取引関係費	128,372	110,850
人件費	399,918	301,932
不動産関係費	40,613	42,151
事務費	59,327	52,310
減価償却費	1 6,557	1 6,557
租税公課	16,178	17,393
貸倒引当金繰入額	17,593	-
その他	32,500	25,274
販売費及び一般管理費合計	701,062	556,471
営業利益又は営業損失()	218,253	180,420
営業外収益		
雑収入	0	176
営業外収益合計	0	176
営業外費用		
雑損失	1	309
営業外費用合計	1	309
経常利益又は経常損失()	218,252	180,553
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	218,252	180,553
法人税、住民税及び事業税	17,954	1,657
法人税等調整額	275	5,153
法人税等合計	17,678	6,810
中間純利益又は中間純損失()	200,574	187,364

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
					別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,868,482	1,352,282	1,352,282	61,868	624,000	3,021,394	2,335,526	383	884,854	555	555	885,410
当中間期変動額												
中間純利益又は中間純損失()						200,574	200,574		200,574			200,574
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										469	469	469
当中間期変動額合計			-	-	-	200,574	200,574	-	200,574	469	469	200,104
当中間期末残高	1,868,482	1,352,282	1,352,282	61,868	624,000	2,820,819	2,134,951	383	1,085,428	86	86	1,085,515

当中間会計期間(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
					別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,868,482	1,352,282	1,352,282	61,868	624,000	3,020,164	2,334,296	383	886,084	68	68	886,152
当中間期変動額												
中間純利益又は中間純損失()						187,364	187,364		187,364			187,364
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										21	21	21
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	187,364	187,364	-	187,364	21	21	187,385
当中間期末残高	1,868,482	1,352,282	1,352,282	61,868	624,000	3,207,528	2,521,660	383	698,719	47	47	698,767

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～39年
器具備品	3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(前事業年度)

該当事項はありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として824,454千円差し入れております。

(当中間会計期間)

当該事項はありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として580,316千円差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
信用取引貸証券	16,059千円	29,505千円
信用取引借入金の本担保証券	1,908,640千円	1,341,664千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,983,404千円	1,349,679千円
信用取引借証券	11,479千円	19,936千円
受入保証金代用有価証券	2,558,714千円	2,561,910千円

3 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	3,965千円	4,651千円
無形固定資産	2,592千円	1,906千円

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)令和元年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
令和元年6月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
令和元年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
令和元年11月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月19日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 坂 知 紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月19日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤	坂	知	紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	根	一	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。